

## 新人議員として思うこと

世田谷区議会議員 齊藤りえ子

会員の皆様、こんにちは。世田谷区議会議員の齋藤りえ子です。平成7年4月の統一地方選挙で初当選してから、早くも任期は折り返し地点を過ぎました。この2年半の間にたくさんの出来事がありました。国においては官僚の不祥事、また今年に入っては金融機関の相次ぐ破綻と日本丸はいったいどこへ行ってしまうのかと多くの国民は不安に思っている毎日かと思えます。国の借金については416兆円を越えたと言われております。いったいこの借金を、いつ、どの様に返していくのでしょうか。

国も大赤字なら地方自治体も財政赤字です。それなのに、いつまでたっても補助金だけの仕組みから脱却するためには、やはり分権をすすめて、権限だけでなく、人と財源もきちんと移譲していかなければならないでしょう。そして、自治体の枠組みも適正な大きさに組み替えし、大前さんの提言してきた道州制は今こそ必要だと思えます。

行政改革といっても何一つ国民のためにならないことばかりが、決まっていく内閣には期待できないのですから、やはり市民サイドからの声を強く挙げていき、大きなうねりにしていかなければなりませんよ。

私は、税金の無駄遣いをなくして、行政のサービスの向上と小中学校の地域開放や情報化施策、リサイクル推進を掲げて参りましたので、機会ある度に取り組みをすすめてきました。しかし、これまでのつたない経験で思うことは、行政サイドは古くからある計画を（その計画が現状にたとえあわなかったとしても）ひたすら踏襲しようといたします。それに対していくら新しいアイデアを提案しても、役人達はまずはできないと断ります。それが一年くらい経ち多くの議員、特に第1党である自民党や公明が言い出すと、にわかに取り組みが本格化していきます。つまり、良いアイデアであったとしても、議会としては多数決が優先されます。よって、何か実現したいことがあれば、事前に根回しという事をしなければならぬ訳です。

私は現在保守系無所属の議員と共に5人の会派に属していて大きさでは4番目の与党です。世田谷区の場合共産党も与党第3会派ですので、行政サイドを困らせ議会を空転させるようなことはありませんが、その他に一匹狼の1人会派の人たちが4人いて、ときどき反逆の行動にでることがあります。政策での議論ならいくらでも時間を費やしたいところですが、実際は議員個人の誹謗中傷が多くて困っています。

私が最近特に力を入れている、情報化の施策は、特にインターネット等のめざましい発達により、今すぐ計画を立てても実施段階が来る頃には、古いシステムになってしまいそうなのです。ところが、こ

の秋に世田谷区が建設省や郵政省、厚生省などの高度情報化のモデル地域にあいついで指定されたため、これまで私が主張してきた情報化に関する提案がいきなり実施されることになったのです。総事業予算は4億円で半分は国の補助金です。私としては色々実験できるのはうれしいけれど、元々補助金のあり方については疑問を感じているので、素直に喜べないと言った状況です。

そして、区における行政改革は、これ以上必要でない美術館などのハードは建てないことはもちろんのこと福祉などのソフトな部分の充実をさせていかなければならない訳ですが、既に建ててしまった建物の維持運営費をはじめとする義務的経費が重なる一方で、やはり一般企業でも行ってきた人件費の見直しをせざるを得ません。今世田谷区で抱えている約6000人の職員の中でも、現業職（と言われる一般職とは違い、その分野でしか仕事をしない職員のこと）は見直しをせざるを得ません。例えば給食調理のおばさんや俗に言う緑のおばさん（年収平均700万円）は、当然パートや民営化できる分野も正規職員の採用を続けています。しかし、この様な発言を議会ですると区職員労働組合の反発が激しく、共産党や社会党にビラをまかれてしまいます。

また、平成12年4月に特別区制度は大きく変わろうとしています。そのネックになっているのも都の清掃労組です。清掃事業移管の条件として挙げている、自区内処理の原則に基づき、23区すべてに清掃車庫を設けることや清掃工場の建設がありますが、現状のゴミ減少や地域分権の流れには大きく逆行するものです。本当は、清掃事業こそ現業職ですから、民営化すべきですが、東京都も23区も清掃事業の移管の条件が整わないことには特別区制度改革の法改正そのものが国会に提出できないので、なんだかはれ物に触るかのように清掃労組と交渉しているように思えます。

都民の皆さんにとっては、ゴミ収集がきちんとできれば、都だろうが区だろうがどちらでも良いといったところかと思えますが、特別区制度が変わるということは、23区が基礎的自治体に生まれ変わるということなのです。

また、基礎的自治体になるということは、必然的に住民が自分たちの手に自治を取り戻すという、まさに区民1人1人の問題なのです。それを住民サイドが理解しどう行動していくかが、最大のテーマです。また、行政が一方向的に意向を出せばいいというものではなく、行政への参加が住民の責任として要求されるようになります。また、自己決定権を持つということは、同時に自己責任を持つということです。今までの様々な問題はすべて、私たちの中にあるお上意識や、日本型縦型社会の弊害と言われてい